

令和7年2月定例会

予算決算委員会資料(先議)

(子ども未来部)

私立保育所等物価高騰対策事業の実施について

1 事業内容

食材料費の物価高騰の影響を受けている私立保育所等の負担軽減を図るため、給食費の価格高騰分を支援する。

2 対象施設等

(単位：施設、人、円)

区分	施設数	利用児童数 (3～5歳)	基準額 (1人当たり年額)	補助額
私立保育所	38	1,746	6,660	11,628,360
認定こども園	37	3,207		21,358,620
地域型保育事業者	1	8		53,280
幼稚園(新制度)	5	250		1,665,000
幼稚園(新制度未移行)	2	149		992,340
認可外保育施設	7	44		293,040
計	90	5,404		

※利用児童数は、令和6年10月1日現在の人数

3 補助基準額

利用児童1人当たり 6,660円(年額)

物価高騰前の副食費の目安である令和3年度副食費月額(4,500円)に、価格上昇率(19%)を乗じ、公定価格における物価高騰に対応した増額分(300円)を控除して得た額に、12月を乗じたもの

$$(副食費月額4,500円 \times 価格上昇率19\% - 公定価格増額分300円) \times 12月 = 6,660円$$

4 予算額(補正額)

35,991千円

5 財源

県補助(補助率1/2) 17,995千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 17,996千円

放課後児童クラブ物価高騰対策事業の実施について

1 事業内容

エネルギー価格の高騰の影響を受けている放課後児童クラブの負担軽減を図るため、光熱費の価格高騰分を支援する。

2 施設数および登録児童数

50施設

登録児童数2,286人（令和6年4月1日現在）

3 補助基準額

登録児童1人当たり 2,000円（年額）

物価高騰前の令和3年度の放課後児童クラブの光熱費実績（登録児童1人当たり年額10,281円）に、価格上昇率（20%）を乗じたもの。

登録児童1人当たりの年間光熱費10,281円×価格上昇率20%
≒2,000円

4 予算額（補正額）

4,572千円

5 財源

県補助（補助率1/2） 2,286千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,286千円